



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 LTT バイオファーマ

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4566

(URL <http://www.ltt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 稲垣 哲也

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長

氏名 仲田 博人

TEL (03)5733 - 7391

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 2 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	108	-	335	-	12	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-	-	-
16 年 3 月期	563	-	158	-	172	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	12	-	338	19	-	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-	-	-
16 年 3 月期	105	-	3,896	69	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 91 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 350 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 36,679 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 26,946 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成 15 年 9 月中間期につきましては、中間財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	0	-	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,549	1,384	89.3	30,996 72
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	971	881	90.8	28,341 09

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 44,650 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 31,100 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	97	12	507	1,343
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	126	351	209	750

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		255	266	266	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,467 円 62 銭

1 株当たり予想当期純利益(通期)は新株式 4,000 株を加えた予定期末発行済株式数 48,650 株にて算定しております。
 なお、オーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割当増資による増加分は含めておりません。

上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 1 ページをご参照ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、前半において個人消費の回復や、企業収益の改善及び設備投資の伸びなどに加え、好況な米国や景気拡大が続くアジア地区向け輸出にも支えられて、景気は回復基調にありましたが、後半に入りまして米国における石油危機懸念や景気過熱警戒による中国需要の行先不透明により、国内景気も先行き減速という見方も出始めました。

一方で、わが国の医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制されるなか、外資系企業を中心に業界再編の進展や先端技術分野での研究開発競争が本格化してきており、当社の事業領域でありますバイオ・テクノロジー業界でも、製薬会社と国内外のベンチャー企業との提携が活性化するなどの動きがあるなかで、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。

このような環境下におきまして当社といたしましては、現在進行中の主要なプロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行ってまいりました。更にプロジェクトの拡充のために探索的研究にも注力するなどの事業の拡大を図ってきました。また、内部管理体制及び知的財産管理体制の一層の強化を目的として管理部門の増員を行いました。

以上の結果、当中間期の売上高108百万円、経常損失12百万円、中間純損失12百万円となりました。

通期の見通し

平成17年3月期につきましては、東京慈恵医科大学DDS研究所、聖マリアンナ医科大学難病治療研究センターおよび製薬企業と連携しながら、現状の6つのパイプラインを中心に研究開発を着実に進めておりますが、PC-SODに関しては、オランダにおけるドキソルピシン誘発心筋症に対する第 相臨床試験を引続き推進するとともに、国内でも潰瘍性大腸炎に対する前期第 相臨床試験を開始します。

また、ナノレチノイド製剤につきましては、ロート製薬株式会社との覚書の締結により共同研究期間が延長され、G-CSF徐放製剤、及びナノステロイド製剤に関しても提携企業との研究を推進してまいります。

これらの結果、契約一時金や開発協力金にリボPGE1等の既存薬からのロイヤリティー収入を加えた当期業績予想は、売上高255百万円、経常損失266百万円、当期純損失266百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動における資金の増加は97百万円でありました。これは主に、営業損失が335百万円となったものの、一時的な未払金の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動における資金の減少は12百万円でありました。これは主に、前期に購入した特許権代金の支払及び本社増床工事代金の支出等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動における資金の増加は507百万円でありました。これは主に、第三者割当増資及び新株引受権の行使による増資を反映したものであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べ592百万円増加し、1,343百万円となりました。

(3) 研究開発の状況

当社は、より有効でかつ副作用の少ないDDS(*1)製剤の研究・開発を主な事業としております。

第2世代のPGE1製剤で、FDAより優先審査薬(*2)に指定されている慢性動脈閉塞症治療剤のAS-013は三菱ウエルファーマ株式会社が米国で第 相臨床試験を実施中で、順調に進捗し、試験の最終段階に来ております。強力な活性酸素除去作用を有するPC-SODは自社で臨床試験を進めております。オランダではドキソルピシン誘発心筋症に対する第 相臨床試験を実施中です。また、本邦においては、活性酸素が原因の1つと言われている潰瘍性大腸炎に対する第 相臨床試験について準備を進めております。

その他、G-CSF徐放製剤、ナノステロイド製剤、ナノレチノイド製剤については製薬企業と共同研究を実施、順調に進捗しております。第三世代のPGE1製剤であるナノPGE1製剤は自社で基礎研究中です。

* 1 DDS (Drug Delivery System)

必要な量の薬物を必要な部位に必要な時間帯に作用させるためのシステム

* 2 優先審査薬

医薬品の認可をする当局が、緊急性が高い薬物に対してその認可審査を一般のものに比べて早く行うことを指定すること。

中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,343,146		750,838	
2. 売掛金		30,279		40,469	
3. 貯蔵品		32,671		19,480	
4. その他	3	38,685		60,994	
流動資産合計			1,444,783		871,784
			93.3		89.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1	12,265		9,127	
2. 無形固定資産		10,125		10,477	
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		6,000		6,000	
(2) 関係会社出資金		41,869		41,869	
(3) 敷金保証金		34,290		31,871	
計		82,159		79,740	
固定資産合計			104,550		99,345
			6.7		10.2
資産合計			1,549,334		971,129
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		1,575		1,699		
2. 未払金		126,314		40,866		
3. その他		5,446		19,746		
流動負債合計			133,336	8.6	62,313	6.4
固定負債						
1. 退職給付引当金		12,276		12,997		
2. 役員退職慰労引当金		19,716		14,410		
固定負債合計			31,993	2.1	27,407	2.8
負債合計			165,330	10.7	89,721	9.2
(資本の部)						
資本金			563,450	36.4	305,950	31.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		718,450		460,950		
資本剰余金合計			718,450	46.4	460,950	47.5
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益		102,103		114,508		
利益剰余金合計			102,103	6.5	114,508	11.8
資本合計			1,384,003	89.3	881,408	90.8
負債・資本合計			1,549,334	100.0	971,129	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			108,380	100.0	563,829	100.0	
売上原価			2,858	2.6	23,186	4.1	
売上総利益			105,521	97.4	540,642	95.9	
販売費及び一般管理費							
1.研究開発費		234,160			495,405		
2.その他の販売費及び 一般管理費		206,493	440,654	406.6	203,359	698,764	123.9
営業損失			335,132	309.2	158,122	28.0	
営業外収益	1		330,693	305.1	45	0.0	
営業外費用	2		7,714	7.1	14,456	2.6	
経常損失			12,153	11.2	172,533	30.6	
特別利益	3		-	-	322,066	57.1	
税引前中間純損失			12,153	11.2	-	-	
税引前当期純利益			-	-	149,532	26.5	
法人税、住民税及び事業 税		251			27,706		
法人税等調整額		-	251	0.2	16,754	44,461	7.9
中間純損失			12,404	11.4	-	-	
当期純利益			-		105,071	18.6	
前期繰越利益			114,508		9,436		
中間(当期)未処分利益			102,103		114,508		

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失		12,153	-
税引前当期純利益		-	149,532
減価償却費		2,299	3,358
役員退職慰労引当金の 増加額		5,306	7,167
退職給付引当金の増加 額(減少額)		720	4,055
受取利息及び受取配当 金		330,349	21
新株発行費		7,709	2,059
売上債権の減少額		10,189	113,443
たな卸資産の減少額(増加額)		13,191	10,984
前渡金の減少額 (増加額)		25,381	41,836
仕入債務の減少額		123	4,819
未払金の増加額 (減少額)		91,856	13,297
その他		4,781	317,506
小計		218,576	86,879
利息及び配当金の 受取額		330,349	21
利息の支払額		-	517
法人税等の支払額		14,250	39,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,526	126,661

		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,640	2,926
無形固定資産の取得による支出		5,445	6,272
その他		2,419	360,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,505	351,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	200,000
株式発行による収入		507,290	409,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		507,290	209,840
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	11,279
現金及び現金同等物の増加額		592,307	423,636
現金及び現金同等物の期首残高		750,838	327,202
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,343,146	750,838

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)で償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表作成)のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,140千円となっております。</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>9,167千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,167千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る中間期末の債務保証残高はありません。</p> <p>3 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	9,167千円	リース債務保証	計	9,167千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,637千円となっております。</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>9,167千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,167千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。</p> <p>3 -</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	9,167千円	リース債務保証	計	9,167千円	
保証先	金額	内容																	
水島 裕	9,167千円	リース債務保証																	
計	9,167千円																		
保証先	金額	内容																	
水島 裕	9,167千円	リース債務保証																	
計	9,167千円																		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 330,343千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 7,709千円</p> <p>3 -</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,502千円 無形固定資産 796</p>	<p>1 -</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 690千円 為替差損 11,279 新株発行費 2,059</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 関係会社出資金売却益 322,066千円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,987千円 無形固定資産 1,370</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,343,146千円 現金及び現金同等物 1,343,146</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 750,838千円 現金及び現金同等物 750,838</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,800</td> <td style="text-align: center;">4,297</td> <td style="text-align: center;">3,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,800</td> <td style="text-align: center;">4,297</td> <td style="text-align: center;">3,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,635千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,800	4,297	3,503	合計	7,800	4,297	3,503	1年内	1,407千円	1年超	2,228千円	合計	3,635千円	支払リース料	738千円	減価償却費相当額	685千円	支払利息相当額	49千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,800</td> <td style="text-align: center;">3,611</td> <td style="text-align: center;">4,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,800</td> <td style="text-align: center;">3,611</td> <td style="text-align: center;">4,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,494千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,800	3,611	4,188	合計	7,800	3,611	4,188	1年内	1,477千円	1年超	3,016千円	合計	4,494千円	支払リース料	1,477千円	減価償却費相当額	1,370千円	支払利息相当額	130千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	7,800	4,297	3,503																																														
合計	7,800	4,297	3,503																																														
1年内	1,407千円																																																
1年超	2,228千円																																																
合計	3,635千円																																																
支払リース料	738千円																																																
減価償却費相当額	685千円																																																
支払利息相当額	49千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	7,800	3,611	4,188																																														
合計	7,800	3,611	4,188																																														
1年内	1,477千円																																																
1年超	3,016千円																																																
合計	4,494千円																																																
支払リース料	1,477千円																																																
減価償却費相当額	1,370千円																																																
支払利息相当額	130千円																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> </table>	1年内	2,400千円	1年超	9,000千円	合計	11,400千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">-</p>																																										
1年内	2,400千円																																																
1年超	9,000千円																																																
合計	11,400千円																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成16年9月30日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	47,869
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	211,727
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	91,582

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	47,869
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	450,414
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	350,086

東京エスエムオー株式会社は、当期より重要性が増したことから、持分法損益等の注記に含めております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>当社株式は株式会社東京証券取引所の承認を得て平成16年11月25日にマザーズ市場に上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成16年10月19日および平成16年11月12日開催の取締役会において以下のとおり新株発行を決議し、平成16年11月24日に払込が完了しました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 4,000株 発行価格 1株につき153,000円 発行価格の総額 612,000千円 資本金組入額 1株につき76,500千円 払込期日 平成16年11月24日 増資後の資本金及び資本準備金 資本金 869,450千円 資本準備金 1,222,050千円 配当起算日 平成16年10月1日 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 なお、平成16年11月12日にブックビルディング方式による発行価格(1株につき220,000円)が決定したことにより、上記の新株式の引受価額は1株につき202,400千円と決定しました。その結果、払込金額の総額は809,600千円となりました。</p>	<p>平成16年4月15日開催の当社取締役会決議及び平成16年4月28日開催の臨時株主総会に基づき、ベンチャーキャピタルなどの金融機関を割当先とする第三者割当増資のための新株式を、平成16年5月15日付で発行しました。その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式1,050株 発行価額 1株につき300,000円 発行価額の総額 315,000千円 資本金組入額 1株につき150,000円 払込期日 平成16年5月14日 増資後の資本金及び資本準備金 資本金 463,450千円 資本準備金 618,450千円</p>